

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年12月20日

【中間会計期間】 第32期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 利 之

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 浦 一 弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 浦 一 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	81,698	88,099	95,533	167,497	180,853
経常利益 (百万円)	11,831	13,614	12,921	31,260	27,629
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	8,144	9,474	9,212	21,499	19,340
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,732	9,196	8,337	20,524	19,306
純資産額 (百万円)	172,123	187,793	210,762	184,915	205,387
総資産額 (百万円)	1,595,699	1,705,283	1,873,007	1,669,320	1,796,721
1株当たり純資産額 (円)	917,992.68	1,001,564.84	1,087,347.85	986,214.36	1,056,095.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43,437.96	50,530.42	49,131.47	114,662.58	103,150.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.79	11.01	10.89	11.08	11.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,623	△38,280	△68,307	△49,897	△56,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,301	△1,999	△3,998	△4,328	△4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,586	40,608	71,153	54,017	77,276
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,293	2,729	17,844	2,431	19,058
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,979 [273]	1,999 [298]	2,169 [338]	1,965 [277]	2,012 [295]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	80,986	87,207	94,147	165,973	178,809
経常利益 (百万円)	11,892	13,206	13,358	31,007	27,177
中間(当期)純利益 (百万円)	8,256	9,147	9,276	21,354	18,921
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	172,812	187,892	204,078	185,506	197,983
総資産額 (百万円)	1,580,938	1,684,750	1,838,873	1,653,559	1,762,424
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	33,700.00	15,800.00
自己資本比率 (%)	10.93	11.15	11.10	11.22	11.23
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,919 [271]	1,938 [295]	1,967 [329]	1,908 [276]	1,948 [291]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは従来「販売金融事業」「クレジットカード事業」を機軸として事業に取り組んでおりました。

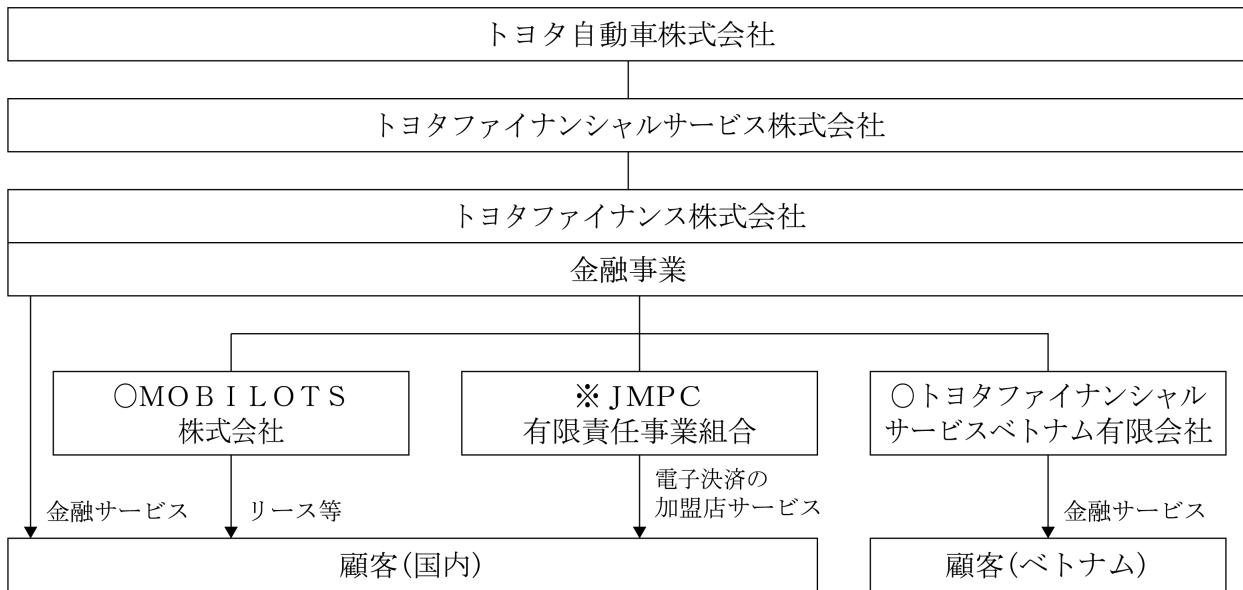
しかしながら、昨今の外部環境の変化を受け、当中間連結会計期間において、当社グループでは、足元のモビリティを取り巻く環境変化へ対応するため、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の融合を目的に組織変更を実施しました。

この組織変更を受け、社内管理手法も変更しており、新たな職務権限に基づき業務運営が構築されております。

これを契機として、報告セグメントの区分方法を事業実態に適合した区分に見直すこととし、慎重に検討した結果、報告セグメントの区分は「金融事業」の単一セグメントに変更することとしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ …… 連結子会社

※ …… 持分法適用関連会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

会社名	従業員数(名)
トヨタファイナンス株式会社	1,967 (329)
MOBILOTS株式会社	134 (8)
トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社	68 (1)
合計	2,169 (338)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 当社グループは、単一セグメントであるため、連結会社別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)	1,967 (329)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び営業取引の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦の問題など国外における政治・経済動向の不確実性などから先行きに対する懸念が広がったものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、現政権による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。なお、今後については米中間の通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動による影響、さらには消費増税後の影響など先行き不透明な状況が続くものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービスを拡充するため、金融商品の魅力向上、並びに、トヨタブランドに相応しい商品サービスの更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

月々の支払を低減できる「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで一般的な保険よりも毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」、これら商品を「トヨタの3つのうれしい買い方 トリプルアシスト」として積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。さらにトヨタ車の100%金融商談化に向けた買い方ラインナップの標準化として「残額据置き払い（2回払いの割賦）」や「車両代金の全額カード決済」といった新しい買い方提案、クレジットカードの会員獲得推進、WEBやアプリの活用など、お客様との接点拡大・サービスの向上に取り組んでおります。また、トヨタ販売店で割賦販売により発生する資金需要を主とした融資も実施しております。

当中間連結会計期間の経営成績については、営業収益は、信用保証収益、リース収益の増収などにより、95,533百万円と前年同期と比べ7,433百万円の増収となりました。一方、営業費用は、電算機費、リース原価の増加などにより、83,288百万円と前年同期と比べ7,341百万円増加しました。また、営業外費用が、2019年1月に新規設立した国内連結子会社であるMOB I L O T S株式会社の開業費の償却などにより、780百万円と前年同期と比べ774百万円増加しました。

その結果、経常利益は12,921百万円と前年同期と比べ693百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、9,212百万円と前年同期と比べ262百万円の減益となりました。

主な部門別の取扱高及び営業収益の概況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、当社グループの事業を単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(融資)

競合の厳しい状況が続いているものの、トヨタ販売店等の資金需要は増加傾向にあり、融資残高は維持しております。また、クレジットカード会員に対して行うキャッシングサービスの残高が減少したことにより営業収益は減少しております。

当部門の取扱高は141,213百万円（前年同期比15.9%減）、営業収益は2,322百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(個別信用購入あっせん)

トヨタ販売店等で取扱う「残価設定型クレジット」「残額据置き払い」は着実に拡大しておりますが、信用保証との兼ね合いにより、取扱高はほぼ横ばい、営業収益は増加しました。

当部門の取扱高は61,118百万円（前年同期比1.5%減）、営業収益は4,351百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(信用保証)

トヨタ販売店等で取扱う「残価設定型クレジット」「残額据置き払い」の着実な拡大を背景に、取扱高及び営業収益が増加しました。

当部門の取扱高は842,656百万円（前年同期比11.6%増）、営業収益は23,433百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(包括信用購入あっせん)

トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JXTGエネルギー㈱とのENEOSカード等の提携カードの会員獲得推進により、クレジットカード有効会員数が前連結会計年度末と比べて19万人増加の1,409万人となり、取扱高及び営業収益が増加しました。

当部門の取扱高は2,591,788百万円（前期比10.7%増）、営業収益は27,990百万円（前期比3.6%増）となりました。

(リース)

日野販売会社の商用トラックリースが引き続き着実に拡大しました。

当部門の取扱高は36,203百万円（前期比9.4%増）、営業収益は24,830百万円（前期比10.0%増）となりました。

(その他)

税金・公共料金等の代理納付の推進と、クレジットカード有効会員の拡大による年会費収益の増加により、営業収益は堅調に推移しております。

当部門の取扱高は148,860百万円（前期比11.1%増）、営業収益は12,604百万円（前期比11.5%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は1,873,007百万円と前連結会計年度末と比べて76,286百万円増加しました。なお、財政状態の分析を示すと、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,823,384百万円と前連結会計年度末に比べて75,955百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金、リース債権及びリース投資資産が前連結会計年度末と比べそれぞれ60,113百万円、7,923百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、49,622百万円と前連結会計年度末に比べて330百万円の増加となりました。これは社用資産が274百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、850,408百万円と前連結会計年度末に比べて、39,481百万円の増加となりました。これは主にコマーシャル・ペーパー及び1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ20,000百万円、13,500百万円減少したものの、短期借入金及び1年内償還予定の社債がそれぞれ51,252百万円、24,999百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、811,835百万円と前連結会計年度末に比べて31,429百万円の増加となりました。これは主に社債及び長期借入金がそれぞれ26,000百万円、4,500百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、210,762百万円と前連結会計年度末に比べて5,374百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が6,249百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は17,844百万円となり、前年同期と比べ15,114百万円増加しました。これは主に、国内連結子会社であるMOB I L O T S株式会社を2019年1月に新規設立したことにより、連結子会社の資金が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,280	△68,307	△30,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△3,998	△1,999
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△40,279	△72,306	△32,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,608	71,153	30,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,729	17,844	15,114

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、割賦売掛金の増加による資金支出が減少したことや、クレジットカード加盟店への営業債務の増加により資金が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したものの、法人向け融資を中心とした営業貸付金の増加による資金支出が増加したことにより、△68,307百万円と前年同期と比べ△30,027百万円資金の支出が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアを中心とした設備投資による資金の支出が増加したことにより、△3,998百万円と前年同期と比べ△1,999百万円資金の支出が増加しました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの資金の支出額が増加したことにより、△72,306百万円と前年同期と比べ△32,027百万円資金の支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入が減少したことに加え、長期借入金の返済による資金の支出が増加したものの、短期借入金が増加したことに加え、社債の発行による収入が増加したことにより、71,153百万円と前年同期と比べ30,544百万円資金の収入が増加しました。

③営業取引の状況

イ 営業資産及び信用保証の残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
融資	831,635	16.3	891,748	16.7
個別信用購入あつせん	207,555	4.1	206,145	3.8
包括信用購入あつせん	475,613	9.3	484,235	9.0
信用保証	3,436,504	67.5	3,626,696	67.7
リース	138,779	2.7	146,715	2.7
合計	5,090,087	100.00	5,355,541	100.00

- (注) 1. 個別信用購入あつせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 取扱高

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
融資	167,828	4.8	141,213	3.7
個別信用購入あつせん	62,067	1.8	61,118	1.6
包括信用購入あつせん	2,342,212	67.0	2,591,788	67.8
信用保証	754,587	21.6	842,656	22.0
リース	33,105	0.9	36,203	0.9
その他	133,969	3.8	148,860	3.9
合計	3,493,770	100.0	3,821,841	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

融資	極度型中長期融資及び住宅ローン、クレジットカードキャッシング等は融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。
個別信用購入あつせん	顧客との契約金額を計上しております。
包括信用購入あつせん	利用額を計上しております。
信用保証	保証額を計上しております。
リース	リース料総額を計上しております。
その他	集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 営業収益

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
融資	2,386	2.7	2,322	2.4
個別信用購入あつせん	3,768	4.3	4,351	4.6
包括信用購入あつせん	27,010	30.7	27,990	29.3
信用保証	21,051	23.9	23,433	24.5
リース	22,573	25.6	24,830	26.0
その他	11,308	12.8	12,604	13.2
合計	88,099	100.0	95,533	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
会員数	13,895,339 人	14,091,500 人
加盟店数	523,058店	633,327店

(2) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数		残高		平均約定金利 (%)
		(件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	51,869	88.76	9,832	1.10	8.81
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	5,400	9.24	53,393	6.00	2.23
	計	57,269	98.00	63,226	7.10	3.25
事業者向	計	1,166	2.00	827,068	92.90	0.30
合計		58,435	100.00	890,294	100.00	0.50

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	760,605	0.16
その他	611,999	0.14
社債・CP	611,999	0.14
合計	1,372,605	0.15
自己資本	253,697	—
資本金	16,500	—

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、12,295百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)
業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高(百万円)	
	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	168	0.29	606,576	68.13
金融・保険業	1	0.00	5,500	0.62
不動産業	—	—	—	—
サービス業	34	0.06	198,379	22.28
個人	57,269	99.64	63,226	7.10
その他	6	0.01	16,612	1.87
合計	57,478	100.00	890,294	100.00

第4号(第8条第1項関係)
担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	819,995	92.10
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	52,949	5.95
財団	—	—
その他	—	—
計	872,945	98.05
保証	7,516	0.84
無担保	9,832	1.10
合計	890,294	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	33,297	56.98	237,386	26.66
1年超 5年以下	18,255	31.24	546,070	61.34
5年超 10年以下	1,478	2.53	53,734	6.04
10年超 15年以下	73	0.12	121	0.01
15年超 20年以下	455	0.78	1,532	0.17
20年超 25年以下	550	0.94	4,170	0.47
25年超	4,327	7.40	47,278	5.31
合計	58,435	100.00	890,294	100.00
一件当たり平均期間(年)			3.90	

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	187,500	—	16,500	—	13,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 of 異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,936	19,203
営業貸付金	※2 831,635	※2 891,748
割賦売掛金	683,168	690,380
リース債権及びリース投資資産	135,861	143,785
有価証券	8,818	8,755
たな卸資産	1,117	667
その他	74,860	78,300
貸倒引当金	△8,968	△9,456
流動資産合計	1,747,429	1,823,384
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	2,917	2,930
社用資産（純額）	1,569	1,844
有形固定資産合計	※1 4,487	※1 4,774
無形固定資産	11,506	11,430
投資その他の資産	33,297	33,416
固定資産合計	49,291	49,622
資産合計	1,796,721	1,873,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,041	172,524
短期借入金	238,067	289,319
1年内返済予定の長期借入金	132,000	118,500
コマーシャル・ペーパー	60,000	40,000
1年内償還予定の社債	125,000	149,999
賞与引当金	1,909	1,561
役員賞与引当金	82	37
ポイント引当金	23,011	23,820
債務保証損失引当金	7,093	7,503
その他	56,722	47,142
流動負債合計	810,927	850,408
固定負債		
社債	395,999	422,000
長期借入金	374,000	378,500
役員退職慰労引当金	131	56
退職給付に係る負債	8,361	8,618
資産除去債務	534	537
その他	1,380	2,124
固定負債合計	780,406	811,835
負債合計	1,591,333	1,662,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	165,830	172,080
株主資本合計	195,830	202,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	138
繰延ヘッジ損益	2,953	2,830
為替換算調整勘定	△361	△565
退職給付に係る調整累計額	△639	△605
その他の包括利益累計額合計	2,187	1,797
非支配株主持分	7,370	6,884
純資産合計	205,387	210,762
負債純資産合計	1,796,721	1,873,007

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
融資収益	2,386	2,322
その他	85,712	93,210
営業収益合計	88,099	95,533
営業費用		
金融費用	1,358	1,491
その他	※1 74,588	※1 81,797
営業費用合計	75,946	83,288
営業利益	12,152	12,244
営業外収益		
受取利息	215	227
償却債権取立益	855	857
受取督促手数料	315	334
雑収入	81	37
営業外収益合計	1,467	1,456
営業外費用		
開業費償却	—	696
固定資産除却損	0	2
為替差損	—	71
雑損失	4	10
営業外費用合計	5	780
経常利益	13,614	12,921
税金等調整前中間純利益	13,614	12,921
法人税等	※2 4,140	※2 4,194
中間純利益	9,474	8,726
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△485
親会社株主に帰属する中間純利益	9,474	9,212

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	9,474	8,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△95
繰延ヘッジ損益	△557	△123
為替換算調整勘定	130	△204
退職給付に係る調整額	35	33
その他の包括利益合計	△277	△389
中間包括利益	9,196	8,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,196	8,822
非支配株主に係る中間包括利益	—	△485

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	152,808	182,808
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,318	△6,318
親会社株主に帰属する中間純利益			9,474	9,474
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3,155	3,155
当中間期末残高	16,500	13,500	155,964	185,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	3,198	△491	△715	2,106	—	184,915
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,318
親会社株主に帰属する中間純利益							9,474
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	114	△557	130	35	△277	—	△277
当中間期変動額合計	114	△557	130	35	△277	—	2,878
当中間期末残高	228	2,641	△361	△679	1,829	—	187,793

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	165,830	195,830
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,962	△2,962
親会社株主に帰属する中間純利益			9,212	9,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	6,249	6,249
当中間期末残高	16,500	13,500	172,080	202,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	2,953	△361	△639	2,187	7,370	205,387
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,962
親会社株主に帰属する中間純利益							9,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△95	△123	△204	33	△389	△485	△875
当中間期変動額合計	△95	△123	△204	33	△389	△485	5,374
当中間期末残高	138	2,830	△565	△605	1,797	6,884	210,762

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,614	12,921
賃貸資産及び社用資産減価償却費	2,457	2,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△435	△348
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,001	809
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	641	410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	311	305
融資収益	△2,386	△2,322
受取利息及び受取配当金	△226	△238
金融費用	1,358	1,491
社債発行費償却	131	184
賃貸資産処分損益 (△は益)	△7	1
賃貸資産の取得による支出	△648	△914
賃貸資産の売却による収入	140	98
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,615	△60,186
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△7,351	△7,923
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△22,242	△8,370
有価証券の増減額 (△は増加)	77	△26
営業債務の増減額 (△は減少)	△3,110	5,484
融資収益の受取額	2,389	2,337
金融費用の支払額	△1,350	△1,448
その他	△1,157	△10,047
小計	△25,844	△64,690
利息及び配当金の受取額	226	238
法人税等の支払額	△12,661	△3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,280	△68,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,598	△2,678
その他	△401	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△3,998

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,989	52,337
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	70,001	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	85,000	45,000
長期借入金の返済による支出	△35,000	△54,000
社債の発行による収入	80,868	110,815
社債の償還による支出	△75,000	△60,000
配当金の支払額	△6,318	△2,962
その他	46	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,608	71,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,431	19,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,729	※1 17,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

MOBILOTS株式会社

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

JMPC有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

支払時に全額費用処理しております。

② 開業費

支払時に全額費用処理しております。

③ 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
 - ② 個別信用購入あっせん
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ③ 信用保証
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ④ 包括信用購入あっせん
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
 - ⑤ リース
 - a ファイナンス・リース
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
 - b オペレーティング・リース
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
 - b ヘッジ対象
借入金及び社債
 - ③ ヘッジ方針
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - a 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
 - b 事後テスト
比率分析
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,982百万円	4,404百万円

※2 債権流動化

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	19,740百万円	18,645百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 420社	3,429,411百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 418社 3,619,193百万円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出未実行残高	3,084,446百万円	3,184,368百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース原価	21,406百万円	23,540百万円
支払手数料	8,232 "	9,145 "
人件費	7,993 "	8,129 "
電算機費	5,157 "	6,171 "
貸倒引当金繰入額	5,358 "	5,816 "
ポイント引当金繰入額	11,225 "	12,208 "

※2 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,318	33,700	2018年3月31日	2018年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,962	15,800	2019年3月31日	2019年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,184百万円	19,203百万円
保険代理店専用口座	△1,454 "	△1,358 "
現金及び現金同等物	2,729百万円	17,844百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	140,473	148,719
受取利息相当額	△7,495	△7,894
リース投資資産	132,978	140,825

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	786	808	580	514	245	55
リース投資資産	41,138	34,751	28,296	21,135	12,289	2,861

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	890	797	601	487	233	60
リース投資資産	43,338	36,530	30,047	22,456	13,026	3,318

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	24	21
1年超	10	12
合計	35	33

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	1,208	1,286
1年超	490	474
合計	1,699	1,761

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,936	20,936	—
(2) 営業貸付金	831,635		
貸倒引当金(※1)	△874		
	830,760	830,950	189
(3) 割賦売掛金	683,168		
貸倒引当金(※1)	△4,091		
	679,077	678,995	△82
(4) リース債権及びリース投資資産	135,861		
貸倒引当金(※1)	△329		
	135,532	134,575	△956
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,818	8,818	—
資産計	1,675,125	1,674,276	△849
(1) 買掛金(※2)	(167,041)	(167,041)	—
(2) 短期借入金(※2)	(238,067)	(238,067)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(60,000)	(60,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(506,000)	(509,698)	△3,698
(5) 社債(※2、4)	(520,999)	(521,729)	△730
負債計	(1,492,107)	(1,496,536)	△4,428
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,289	3,289	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	927	2,362	1,434
デリバティブ取引計	4,217	5,652	1,434

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,203	19,203	—
(2) 営業貸付金	891,748		
貸倒引当金(※1)	△882		
	890,866	889,889	△977
(3) 割賦売掛金	690,380		
貸倒引当金(※1)	△4,293		
	686,087	685,947	△140
(4) リース債権及びリース投資資産	143,785		
貸倒引当金(※1)	△474		
	143,310	142,190	△1,119
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,755	8,755	—
資産計	1,748,222	1,745,986	△2,236
(1) 買掛金(※2)	(172,524)	(172,524)	—
(2) 短期借入金(※2)	(289,319)	(289,319)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(40,000)	(40,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(497,000)	(501,275)	△4,275
(5) 社債(※2、4)	(571,999)	(572,983)	△983
負債計	(1,570,843)	(1,576,103)	△5,259
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,735	2,735	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,282	3,273	1,991
デリバティブ取引計	4,017	6,009	1,991

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金、(3) 割賦売掛金、(4) リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	1,701	1,701
出資金	486	429
関係会社出資金	428	732
合計	2,616	2,862

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(5) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,818	8,577	240
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,818	8,577	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,755	8,603	151
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,755	8,603	151

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	247,000	196,000	4,435	4,435
	受取変動・支払固定	247,518	196,518	△1,145	△1,145
	合計	494,518	392,518	3,289	3,289

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	226,000	141,000	4,535	4,535
	受取変動・支払固定	226,518	141,518	△1,800	△1,800
	合計	452,518	282,518	2,735	2,735

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	929
	受取変動・支払固定		5,000	—	△2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		155,500	155,500	1,434
合計			204,500	199,500	2,362

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	1,282
	受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		155,500	155,500	1,991
合計			199,500	199,500	3,273

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、金融事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「販売金融事業」、「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「金融事業」の単一セグメントに変更しております。

従来、当社は「販売金融本部」、「カード本部」が、各事業の包括的な戦略を立案しており、各事業本部長がセグメント管理者に該当することから「販売金融事業」、「クレジットカード事業」を報告セグメントとしておりました。

しかしながら、昨今の外部環境の変化を受け、当社グループでは、足元のモビリティを取り巻く環境変化への対応するため、企業理念を『期待を超える金融サービスで、モビリティ社会の未来とお客様の笑顔を創造します』と再定義し、企業理念を実現するため、「モビリティカンパニー」に変化するトヨタ自動車を金融面から支える体制の構築を目的として、組織変更を実施しております。この組織変更は、スピードある意思決定、実行力の強化を目的に、当社のミッションを軸とした機能役割毎の本部体制へ組織改編を行い、従来の「販売金融本部」、「カード本部」は「事業本部」に統合し、より付加価値の高い金融サービスの提供することを目的としております。

この組織変更を受け、社内管理手法も変更しており、新たな職務権限に基づき業務運営が構築されております。

これらの変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）第27項に該当することから、報告セグメントを検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは、単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により当社は単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	融資	個別信用購入あつせん	包括信用購入あつせん	信用保証	リース	その他	合計
外部顧客への売上高	2,386	3,768	27,010	21,051	22,573	11,308	88,099

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	融資	個別信用購入あつせん	包括信用購入あつせん	信用保証	リース	その他	合計
外部顧客への売上高	2,322	4,351	27,990	23,433	24,830	12,604	95,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,056,095円30銭	1,087,347円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	205,387	210,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,370	6,884
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	198,017	203,877
普通株式の発行株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	50,530円42銭	49,131円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,474	9,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,474	9,212
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452	3,578
営業貸付金	※2, ※3 829,632	※2, ※3 890,294
割賦売掛金	656,450	662,695
リース債権	2,883	2,959
リース投資資産	132,978	140,825
有価証券	8,818	8,755
たな卸資産	1,113	667
その他	74,704	※1 78,105
貸倒引当金	△8,554	△9,020
流動資産合計	1,703,479	1,778,863
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	2,917	2,930
社用資産（純額）	1,347	1,421
有形固定資産合計	4,265	4,351
無形固定資産	11,442	11,323
投資その他の資産	43,238	44,334
固定資産合計	58,945	60,009
資産合計	1,762,424	1,838,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,024	172,511
短期借入金	212,819	263,605
1年内返済予定の長期借入金	132,000	118,500
コマーシャル・ペーパー	60,000	40,000
1年内償還予定の社債	125,000	149,999
リース債務	48	98
賞与引当金	1,892	1,437
役員賞与引当金	82	37
ポイント引当金	23,011	23,820
債務保証損失引当金	7,093	7,503
その他	56,042	46,381
流動負債合計	785,014	823,895
固定負債		
社債	395,999	422,000
長期借入金	374,000	378,500
リース債務	103	215
退職給付引当金	7,439	7,744
役員退職慰労引当金	131	56
資産除去債務	498	501
その他	1,255	1,881
固定負債合計	779,426	810,898
負債合計	1,564,440	1,634,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	144,145	160,145
繰越利益剰余金	19,901	10,215
利益剰余金合計	164,796	171,110
株主資本合計	194,796	201,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	138
繰延ヘッジ損益	2,953	2,830
評価・換算差額等合計	3,187	2,968
純資産合計	197,983	204,078
負債純資産合計	1,762,424	1,838,873

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	2,358	2,265
その他	※1 84,848	※1 91,881
営業収益合計	87,207	94,147
営業費用		
金融費用	1,078	926
その他	※2, ※4 74,371	※2, ※4 81,220
営業費用合計	75,450	82,146
営業利益	11,756	12,000
営業外収益	※3 1,455	※3 1,442
営業外費用	5	83
経常利益	13,206	13,358
税引前中間純利益	13,206	13,358
法人税等	※5 4,059	※5 4,082
中間純利益	9,147	9,276

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	129,145	22,298	152,193	182,193
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,318	△6,318	△6,318
中間純利益			9,147	9,147	9,147
別途積立金の積立		15,000	△15,000	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	15,000	△12,170	2,829	2,829
当中間期末残高	750	144,145	10,127	155,022	185,022

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	114	3,198	3,313	185,506
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,318
中間純利益				9,147
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	114	△557	△443	△443
当中間期変動額合計	114	△557	△443	2,385
当中間期末残高	228	2,641	2,869	187,892

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	144,145	19,901	164,796	194,796
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,962	△2,962	△2,962
中間純利益			9,276	9,276	9,276
別途積立金の積立		16,000	△16,000	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16,000	△9,686	6,313	6,313
当中間期末残高	750	160,145	10,215	171,110	201,110

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	234	2,953	3,187	197,983
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,962
中間純利益				9,276
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△95	△123	△219	△219
当中間期変動額合計	△95	△123	△219	6,094
当中間期末残高	138	2,830	2,968	204,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 有価証券

①子会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

②その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

②ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

①事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

②事後テスト

比率分析

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 不良債権の金額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	22百万円	0百万円
延滞債権	909 "	720 "
3か月以上延滞債権	115 "	179 "
貸出条件緩和債権	26 "	25 "
合計	1,073百万円	926百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	19,740百万円	18,645百万円

4 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの	3,429,411百万円 420社	3,619,193百万円 418社

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出未実行残高	3,084,446百万円	3,184,368百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
個別信用購入あつせん	2,918百万円	3,035百万円
包括信用購入あつせん	27,010 "	27,990 "
信用保証	21,051 "	23,433 "
リース	22,573 "	24,830 "
その他	11,293 "	12,590 "

※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース原価	21,406百万円	23,540百万円
支払手数料	8,220 "	9,095 "
人件費	7,900 "	8,005 "
電算機費	5,156 "	6,062 "
貸倒引当金繰入額	5,289 "	5,726 "
ポイント引当金繰入額	11,225 "	12,208 "

※3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息及び受取配当金	226百万円	238百万円
償却債権取立益	844 "	842 "
受取督促手数料	315 "	334 "

※4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産		
①リース原価	641百万円	800百万円
②減価償却費	170 "	156 "
無形固定資産	1,638 "	1,687 "
合計	2,450百万円	2,644百万円

※5 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
子会社株式	10,384	11,347
合計	10,384	11,347

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 2019年7月19日東海財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
2019年4月5日東海財務局長に提出
2019年10月11日東海財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
2019年6月14日東海財務局長に提出
2019年6月21日東海財務局長に提出
2019年7月19日東海財務局長に提出
2019年8月9日東海財務局長に提出
2019年11月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第90回までの無担保社債（社債間限定同等特約付）及び第2回から第6回までの無担保社債（社債間限定同等特約付および分割制限付少人数私募）は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(2019年12月20日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第74回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第75回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第76回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第79回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第80回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第82回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第83回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私募)	2018年5月28日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少人数私募)	2018年5月31日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第84回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第85回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第86回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第5回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少人数私募)	2019年3月29日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第87回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第88回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	60,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第6回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少人数私募)	2019年6月25日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第89回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年10月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第90回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年10月25日	20,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第116期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出。

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 福留 朗裕

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	967,076	1,040,686	1,092,667	1,978,884	2,141,906
経常利益 (百万円)	144,001	147,613	221,355	280,769	313,306
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	96,223	102,378	163,150	509,930	222,308
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	140,711	205,223	72,584	439,270	267,214
純資産額 (百万円)	2,433,307	2,921,869	2,965,037	2,733,310	2,893,403
総資産額 (百万円)	23,115,647	24,251,224	23,495,324	22,636,927	23,660,621
1株当たり純資産額 (円)	1,532,742.04	1,841,318.93	1,863,388.35	1,721,667.31	1,816,366.85
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	61,269.41	65,188.70	103,884.71	324,692.91	141,552.90
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.4	11.9	12.5	11.9	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,374 (1,477)	10,535 (1,524)	10,870 (1,615)	10,364 (1,450)	10,634 (1,540)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第19期中間連結会計期間の期首から適用しており、第18期中間連結会計期間及び第18期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	50,931	67,772	53,302	58,411	75,532
経常利益 (百万円)	45,980	60,504	45,655	47,297	63,027
中間(当期)純利益 (百万円)	42,257	55,832	41,575	42,983	57,665
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	623,915	680,008	620,039	624,560	580,459
総資産額 (百万円)	632,069	687,230	627,505	633,111	586,472
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	63,674.00
自己資本比率 (%)	98.7	98.9	98.8	98.6	99.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70 (16)	74 (15)	94 (16)	73 (16)	85 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,154
北米	3,288
タイ	1,231
その他	4,103
全社(共通)	94
合計	10,870(1,615)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	94
合計	94(16)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5 会計方針に関する事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の減速の影響が輸出面にみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに増加し、企業による設備投資も増加傾向を続けたことから、基調としては緩やかに拡大した。

海外経済は、減速の動きが続いているが、総じて緩やかに成長した。米国経済は緩やかに拡大、欧州経済は減速がみられ、また中国経済は製造業部門に引き続き弱さがみられる。その他の新興国・資源国経済は、全体として緩やかに回復したものの、一部地域で中国向け輸出の弱さ等の影響が下押し要因となった。

先行きは、米国通商政策や英国のEU離脱交渉の展開、中国や新興国の経済等を巡る海外経済の不確実性や、各国金融政策の動向が金融資本市場に及ぼす影響等について留意していく必要がある。

また、自動車産業は、急速なCASEなどの技術革新、人々のライフスタイルの多様化などにより、100年に一度の大変革の時代を迎えている。

このような環境下、トヨタのグループ全体の企業価値向上に貢献するため、金融に関連する分野を中心に「未来への挑戦」としてバリューチェーンの深化、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。「年輪的成長」として、お客様のニーズに合わせて、車両販売・カスタマーサービスのデジタル化を推進するとともに、主要事業の自動車ローン・リース、保険などの生産性向上の取り組みを加速させた。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約150万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は1兆926億円と、前中間連結会計期間に比べて519億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は2,040億円と707億円の増益、経常利益は2,213億円と737億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,631億円と607億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は935億円と前中間連結会計期間に比べて69億円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は84億円と34億円の減益となった。

(北米)

売上高は7,585億円と前中間連結会計期間に比べて341億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,340億円と786億円の増益となった。

(タイ)

売上高は407億円と前中間連結会計期間に比べて54億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は9億円と122億円の減益となった。

(その他)

売上高は1,997億円と前中間連結会計期間に比べて53億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は584億円と33億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は23兆4,953億円と、前連結会計年度末に比べて1,652億円の減少となった。流動資産は1,149億円減少して18兆3,496億円、固定資産は503億円減少して5兆1,456億円となった。流動資産の減少は現金及び預金の減少などによるものであり、固定資産の減少は貸貸資産の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は20兆5,302億円と、前連結会計年度末に比べて2,369億円の減少となった。流動負債は941億円増加して10兆3,809億円、固定負債は3,310億円減少して10兆1,493億円となった。流動負債の増加は1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の減少は社債の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は2兆9,650億円と、前連結会計年度末に比べて716億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

② 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,703,053	7.8
北米	13,390,572	△2.7
タイ	1,340,345	15.6
その他	5,203,536	△1.2
合計	21,637,508	△0.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	93,563	8.1
北米	758,545	4.7
タイ	40,774	15.4
その他	199,785	2.8
合計	1,092,667	5.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における設備投資計画額に重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

① ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

② その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 役員 の 状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F Sの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F Sの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,170	411,949
営業債権	※4, ※5 15,729,259	※4, ※5 15,739,092
リース債権及びリース投資資産	1,497,388	1,533,556
有価証券	276,631	319,826
その他	566,467	520,109
貸倒引当金	△176,266	△174,866
流動資産合計	18,464,651	18,349,667
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 4,494,000	※4, ※5 4,364,859
その他	9,474	27,598
有形固定資産合計	※1 4,503,474	※1 4,392,457
無形固定資産	36,884	36,050
投資その他の資産	655,611	717,148
固定資産合計	5,195,969	5,145,656
資産合計	23,660,621	23,495,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	1,130,702		987,607
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	1,739,114	※4, ※5	1,783,749
1年以内償還予定の社債	※4	2,289,804	※4	2,514,332
コマーシャルペーパー		3,871,603		3,861,150
その他の引当金		32,471		33,284
その他		1,223,156		1,200,836
流動負債合計		10,286,853		10,380,961
固定負債				
社債	※4	6,655,252	※4	6,358,398
長期借入金	※4, ※5	3,052,704	※4, ※5	2,964,258
繰延税金負債		686,236		686,419
その他の引当金		17,398		16,705
退職給付に係る負債		15,877		15,886
その他		52,893		107,657
固定負債合計		10,480,363		10,149,326
負債合計		20,767,217		20,530,287
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,653,758		2,816,909
株主資本合計		2,892,183		3,055,334
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,184		808
繰延ヘッジ損益		3,217		1,966
為替換算調整勘定		△43,981		△131,658
その他の包括利益累計額合計		△39,579		△128,883
非支配株主持分		40,799		38,585
純資産合計		2,893,403		2,965,037
負債純資産合計		23,660,621		23,495,324

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	1,040,686	1,092,667
売上原価	※ 2 705,974	※ 2 677,289
売上総利益	334,712	415,378
販売費及び一般管理費	※ 1 201,385	※ 1 211,319
営業利益	133,326	204,058
営業外収益		
償却債権取立益	12,951	13,511
持分法による投資利益	1,603	3,377
その他	822	789
営業外収益合計	15,377	17,678
営業外費用		
固定資産処分損	110	222
その他	980	158
営業外費用合計	1,090	381
経常利益	147,613	221,355
税金等調整前中間純利益	147,613	221,355
法人税、住民税及び事業税	26,446	45,095
法人税等調整額	16,232	13,539
法人税等合計	42,679	58,635
中間純利益	104,934	162,720
非支配株主に帰属する中間純利益	2,555	△ 430
親会社株主に帰属する中間純利益	102,378	163,150

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
中間純利益	104,934	162,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	△375
繰延ヘッジ損益	△135	△1,258
為替換算調整勘定	101,705	△86,888
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,972	△1,613
その他の包括利益合計	100,289	△90,135
中間包括利益	205,223	72,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,851	73,847
非支配株主に係る中間包括利益	3,371	△1,262

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648
会計方針の変更による累積的影響額			△13,773	△13,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,531,449	2,769,875
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			102,378	102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	102,378	102,378
当中間期末残高	78,525	159,900	2,633,828	2,872,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310
会計方針の変更による累積的影響額					△661	△14,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	28,771	2,718,875
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	691	368	98,247	99,307	1,306	100,614
当中間期変動額合計	691	368	98,247	99,307	1,306	202,993
当中間期末残高	131	3,035	16,370	19,537	30,077	2,921,869

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			163,150	163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	163,150	163,150
当中間期末残高	78,525	159,900	2,816,909	3,055,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	3,217	△43,981	△39,579	40,799	2,893,403
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△375	△1,251	△87,676	△89,303	△2,214	△91,517
当中間期変動額合計	△375	△1,251	△87,676	△89,303	△2,214	71,633
当中間期末残高	808	1,966	△131,658	△128,883	38,585	2,965,037

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

60社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、FAXI(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス チャイナ(有)、トヨタフリートモビリティ イタリア(株)、トヨタフリートモビリティ スペイン(有)及びトヨタフリートモビリティ フランス(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

8社

なお、当中間連結会計期間より、SMMオートファイナンス(株)について、新規出資により持分法適用の範囲に含めることとした。

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,268,721百万円	1,194,029百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,429,411百万円	3,619,193百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	50,211	47,943
その他	12,527	12,133
合計	3,492,150	3,679,269

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出未実行残高	3,826,278百万円	3,946,150百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
営業債権	1,912,312百万円	1,896,343百万円
貸貸資産(純額)	609,694	460,134

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	59,166百万円	—百万円
1年以内返済予定の長期借入金	933,641	927,273
長期借入金	884,746	815,180
1年以内償還予定の社債	23,331	30,251
社債	29,787	19,957

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	1,793,475百万円	1,730,651百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
営業債権	1,745,592百万円	1,744,303百万円
貸貸資産(純額)	609,694	460,134

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与・手当	42,127百万円	43,825百万円
貸倒引当金繰入額	48,522	47,831

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 15,539百万円	(益) 4,196百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	648,817百万円	665,251百万円
見積残存価額部分	478,293	487,372
受取利息相当額	△99,535	△105,193
合計	1,027,576	1,047,429

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	169,741百万円	178,471百万円
1年超2年以内	150,937	157,445
2年超3年以内	121,974	120,630
3年超4年以内	49,295	50,856
4年超5年以内	16,266	17,325
5年超	1,573	1,467

リース投資資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	248,718百万円	251,269百万円
1年超2年以内	179,676	175,446
2年超3年以内	125,662	132,671
3年超4年以内	64,209	72,529
4年超5年以内	26,021	28,098
5年超	4,528	5,235

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	734,100百万円	723,630百万円
1年超	737,077	754,575
合計	1,471,177	1,478,206

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	571,170	571,170	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	15,729,259 △146,536		
	15,582,723	15,746,872	164,149
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	1,019,094 △26,041		
	993,053	1,068,214	75,160
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	588,943	588,943	—
資産計	17,735,890	17,975,200	239,310
(1) 短期借入金	1,130,702	1,130,702	—
(2) コマーシャルペーパー	3,871,603	3,871,603	—
(3) 社債(※4)	8,945,057	9,069,745	124,687
(4) 長期借入金(※5)	4,791,819	4,812,415	20,596
負債計	18,739,183	18,884,467	145,283
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	49,100	△50,490	△99,590
② ヘッジ会計が 適用されているもの	927	2,362	1,434
デリバティブ取引計	50,027	△48,128	△98,156

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	411,949	411,949	—
(2) 営業債権	15,739,092		
貸倒引当金(※1)	△147,024		
	15,592,068	15,831,430	239,362
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,046,183		
貸倒引当金(※1)	△23,967		
	1,022,216	1,101,064	78,848
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	645,134	645,134	—
資産計	17,671,369	17,989,579	318,210
(1) 短期借入金	987,607	987,607	—
(2) コマーシャルペーパー	3,861,150	3,861,150	—
(3) 社債(※4)	8,872,731	9,075,706	202,975
(4) 長期借入金(※5)	4,748,007	4,783,476	35,468
負債計	18,469,496	18,707,941	238,444
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	26,391	△115,129	△141,521
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,282	3,273	1,991
デリバティブ取引計	27,673	△111,856	△139,530

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	53,107	75,387

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,919	2,118	800
②債券			
国債・地方債等	5,613	5,457	156
社債その他	28,463	28,181	282
③その他	225,714	224,452	1,261
小計	262,711	260,209	2,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	70	70	—
②債券			
国債・地方債等	41,431	41,504	△73
社債その他	785	790	△5
③その他	283,945	284,723	△778
小計	326,232	327,089	△857
合計	588,943	587,299	1,644

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,169	2,118	50
②債券			
国債・地方債等	26,955	25,869	1,085
社債その他	32,794	31,331	1,463
③その他	284,522	274,844	9,677
小計	346,441	334,164	12,277
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,503	5,629	△2,126
②債券			
国債・地方債等	12,772	12,772	—
社債その他	544	545	△1
③その他	281,873	281,873	—
小計	298,693	300,821	△2,128
合計	645,134	634,985	10,148

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,634	—	△56	△56
	買建	348,912	—	3,080	3,080
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	780,811	776,014	△56,912	△56,912
	支払米ドル受取豪ドル	461,126	403,909	△23,862	△23,862
	支払タイバーツ受取米ドル	464,129	333,936	△13,745	△13,745
	支払ユーロ受取米ドル	284,452	147,208	13,476	13,476
	その他	1,911,461	1,170,506	51,211	51,211
	合計	4,263,529	2,831,575	△26,807	△26,807

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,911,719	4,024,301	4,914	4,914
	受取変動・支払固定	10,894,711	6,811,381	△29,115	△29,115
	受取変動・支払変動	482,556	271,521	518	518
	合計	16,288,987	11,107,203	△23,682	△23,682

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	929
	受取変動・支払固定		5,000	—	△2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
受取固定・支払変動	155,500		155,500	1,434	
	合計		204,500	199,500	2,362

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,209	—	95	95
	買建	314,355	—	2,296	2,296
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	754,549	619,382	△71,238	△71,238
	支払米ドル受取豪ドル	454,879	392,205	△37,495	△37,495
	支払タイバーツ受取米ドル	414,533	365,764	△33,785	△33,785
	支払加ドル受取米ドル	339,952	120,125	646	646
	支払豪ドル受取米ドル	255,771	113,966	15,996	15,996
	その他	1,837,599	1,344,954	44,232	44,232
合計		4,383,852	2,956,400	△79,252	△79,252

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,586,730	3,689,839	84,252	84,252
	受取変動・支払固定	10,267,042	6,527,997	△121,096	△121,096
	受取変動・支払変動	456,667	277,202	966	966
合計		15,310,440	10,495,038	△35,877	△35,877

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債借入金	44,000	44,000	1,282
	受取固定・支払変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	155,500	1,991
	受取固定・支払変動				
合計			199,500	199,500	3,273

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,585	724,345	35,330	846,261	194,425	1,040,686	—	1,040,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,204	142	2,352	11,300	13,652	△13,652	—
計	86,591	726,549	35,472	848,613	205,725	1,054,338	△13,652	1,040,686
セグメント利益	11,985	55,433	13,207	80,626	55,157	135,784	△2,457	133,326
セグメント資産	1,579,207	13,765,516	1,159,341	16,504,066	5,268,540	21,772,606	—	21,772,606
その他の項目								
支払利息	246	137,964	13,168	151,379	73,546	224,925	△6,945	217,980
減価償却費	2,450	347,683	502	350,635	27,763	378,399	9	378,408
貸倒引当金繰入額	5,293	24,069	7,390	36,752	11,769	48,522	—	48,522

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,457百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△6,945百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,746百万円、「北米」196,938百万円、「タイ」37,219百万円、「その他」183,457百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,563	758,545	40,774	892,882	199,785	1,092,667	—	1,092,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,244	—	1,261	9,799	11,060	△ 11,060	—
計	93,580	759,789	40,774	894,144	209,584	1,103,728	△ 11,060	1,092,667
セグメント利益	8,490	134,054	914	143,459	58,498	201,958	2,099	204,058
セグメント資産	1,703,053	13,390,572	1,340,345	16,433,972	5,203,536	21,637,508	—	21,637,508
その他の項目								
支払利息	281	154,224	14,532	169,038	75,064	244,103	△ 9,071	235,032
減価償却費	2,735	343,132	633	346,501	30,648	377,150	9	377,160
貸倒引当金繰入額	5,731	20,121	10,949	36,803	11,028	47,831	—	47,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額2,099百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△9,071百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,590百万円、「北米」218,957百万円、「タイ」44,258百万円、「その他」186,722百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
86,585	692,844	261,256	1,040,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,900	4,419,318	267,135	4,689,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
93,563	723,812	275,292	1,092,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,147	4,082,008	306,301	4,392,457

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,816,366円85銭	1,863,388円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,893,403	2,965,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,799	38,585
(うち非支配株主持分(百万円))	40,799	38,585
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,852,604	2,926,451
普通株式の発行済株式数(株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	65,188円70銭	103,884円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	102,378	163,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	102,378	163,150
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,215	19,401
売掛金	7,632	7,482
関係会社預け金	77,400	57,920
その他	2,250	200
流動資産合計	94,497	85,004
固定資産		
有形固定資産	82	68
無形固定資産	18	20
投資その他の資産		
関係会社株式	210,239	243,484
関係会社出資金	113,291	132,582
関係会社長期預け金	151,080	151,080
その他	17,262	15,265
投資その他の資産合計	491,873	542,411
固定資産合計	491,974	542,500
資産合計	586,472	627,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,417	4,345
その他	867	2,471
流動負債合計	5,284	6,816
固定負債	728	649
負債合計	6,012	7,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,854	464,429
利益剰余金合計	422,854	464,429
株主資本合計	579,904	621,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	△1,440
評価・換算差額等合計	555	△1,440
純資産合計	580,459	620,039
負債純資産合計	586,472	627,505

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	67,772	53,302
売上原価	4,429	4,345
売上総利益	63,343	48,957
販売費及び一般管理費	2,938	3,655
営業利益	60,405	45,302
営業外収益	631	353
営業外費用	532	0
経常利益	60,504	45,655
税引前中間純利益	60,504	45,655
法人税、住民税及び事業税	※ 1 4,671	※ 1 4,079
法人税等合計	4,671	4,079
中間純利益	55,832	41,575

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560
当中間期変動額						
中間純利益			55,832	55,832		55,832
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△385	△385
当中間期変動額合計	—	—	55,832	55,832	△385	55,447
当中間期末残高	78,525	78,525	521,021	678,071	1,936	680,008

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	422,854	579,904	555	580,459
当中間期変動額						
中間純利益			41,575	41,575		41,575
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△1,996	△1,996
当中間期変動額合計	—	—	41,575	41,575	△1,996	39,579
当中間期末残高	78,525	78,525	464,429	621,479	△1,440	620,039

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(中間損益計算書関係)

※1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式203,244百万円、関連会社株式6,995百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式208,303百万円、関連会社株式35,180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

トヨタファイナンス株式会社
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 頭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。